

平成17年11月28日
住友生命保険相互会社

平成17年度 上半期報告

住友生命保険相互会社（社長 横山 進一）の平成17年度上半期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1．主要業績	1頁
2．平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4．上半期報告貸借対照表	13頁
5．上半期報告損益計算書	14頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	19頁
7．債務者区分による債権の状況	20頁
8．リスク管理債権の状況	20頁
9．貸倒引当金の状況	21頁
10．ソルベンシー・マージン比率	21頁
11．特別勘定の状況	22頁

以 上

1. 主要業績

a. 年換算保険料の状況

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末	
		前年度末比	前年同期比		
個人保険 + 個人年金保険	19,601	19,654	100.6	100.3	19,545
うち生前給付保障 + 医療保障等	3,977	4,284	103.5	107.7	4,140
うち生前給付保障	1,022	1,089	103.1	106.6	1,057
うち医療保障	2,707	2,965	104.2	109.5	2,845

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度 上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年同期比		
個人保険 + 個人年金保険	786	993	126.2	1,607
うち生前給付保障 + 医療保障等	256	336	130.9	599
うち生前給付保障	107	86	79.9	196
うち医療保障	147	248	168.2	399

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度 上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年同期比		
個人保険 + 個人年金保険	652	601	92.1	1,280

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件数	金 額	件数	前年度 末比	前年 同期比	金 額	前年度 末比	前年 同期比	件数	金 額
個人保険	9,454	1,612,206	9,228	98.8	97.6	1,525,733	97.6	94.6	9,337	1,563,718
個人年金保険	1,904	106,760	2,004	103.4	105.3	110,342	102.4	103.4	1,939	107,804
個人保険 + 個人年金保険	11,358	1,718,966	11,233	99.6	98.9	1,636,075	97.9	95.2	11,276	1,671,522
団体保険	-	366,730	-	-	-	357,209	99.0	97.4	-	360,669
団体年金保険	-	29,485	-	-	-	28,893	100.4	98.0	-	28,773

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した
ものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期					平成17年度上半期				
	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金 額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金 額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	517	54,051	83.9	48,266	5,785	541	50,278	93.0	46,306	3,972
個人年金保険	90	3,609	160.2	3,830	220	109	4,725	130.9	4,945	219
個人保険 + 個人年金保険	608	57,661	86.5	52,096	5,564	651	55,003	95.4	51,251	3,752
団体保険	-	1,880	21.5	1,880	-	-	1,755	93.3	1,755	-
団体年金保険	-	73	3,376.0	73	-	-	1	1.5	1	-

区 分	平成16年度				
	件数	新契約 + 転換 による純増加 (金 額)	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	1,072	99,858	82.1	90,494	9,363
個人年金保険	171	6,970	128.7	7,391	421
個人保険 + 個人年金保険	1,244	106,828	84.1	97,886	8,941
団体保険	-	3,112	35.1	3,112	-
団体年金保険	-	74	1,104.8	74	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	前年同期比	平成16年度
	保険料等収入	1,291,168	1,454,518	112.7
資産運用収益	246,883	340,873	138.1	533,775
保険金等支払金	1,206,024	1,131,908	93.9	2,342,707
資産運用費用	70,987	75,316	106.1	158,249

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	前年度末比	前年同期比	平成16年度末
	総 資 産	21,172,426	21,665,879	102.0	102.3

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 運用環境

平成17年度上半期の日本経済は、個人消費、設備投資といった民間需要の堅調さから持ち直しの傾向が見えてきました。4-6月期実質GDP成長率が前期比年率+3.3%となるなど、景気は拡大傾向を続けており、踊り場からの脱却をうかがわせる状況となっています。

国内金利（新発10年国債利回り）は、年度初から、米国の金利低下などから低下基調で推移し、6月には1.2%を下回る水準まで低下しました。7月以降は、経済指標や株価の回復から金利は上昇に転じ一時は1.5%をうかがう水準まで上昇しましたが、その後再び低下する局面もありましたが、日本銀行が量的緩和を解除する思惑等から金利は再び上昇し1.475%で上半期を終えました。

（新発10年国債利回り 平成17年3月末 1.320% 平成17年9月末 1.475%）

国内株式（日経平均株価）は、4月には米国の景気減速懸念等を背景に11,000円を下回る水準まで下落しました。しかし、その後は、景気回復に対する期待の高まり、好調な企業業績、日本株の相対的な出遅れ感等を背景に、外国人投資家の強い買い需要に支えられて株価は上昇を続けました。9月の衆議院選挙結果を受けて構造改革推進への期待感も広がり、日経平均は13,574.30円で上半期を終えました。

（日経平均 平成17年3月末 11,668.95円 平成17年9月末 13,574.30円）

（TOPIX 平成17年3月末 1,182.18ポイント 平成17年9月末 1,412.28ポイント）

米国金利（米国10年国債利回り）は、軟調な経済指標、景気減速懸念、クレジット市場の先行き懸念等から低下基調で推移し、6月には一時3.9%を割る水準となりました。7月以降は、景況感の改善やFRBの利上げ継続観測等から上昇に転じた後、原油価格上昇や株価下落により再度低下する局面もありましたが4.326%で上半期を終えています。

（米国10年国債利回り 平成17年3月末 4.483% 平成17年9月末 4.326%）

米国株式（NYダウ）は、年度初には10,000ドル付近まで下落しましたが、景気減速懸念の後退や、利上げの継続が慎重なペースとなることが示唆されたこと等から、6月中旬には10,600ドルまで回復しました。しかし、6月後半になると原油高を背景に10,300ドルを下回る水準まで株価が下落しました。その後は、好調な企業業績発表や景況感の改善が相場を引き上げる一方で、原油相場の高騰等が相場を押し下げたことで、レンジ内での推移が続き、10,568.70ドルで上半期を終えました。

(NYダウ 平成 17 年 3 月末 10,503.76 ドル 平成 17 年 9 月末 10,568.70 ドル)
(ナスダック 平成 17 年 3 月末 1,999.23 ポイント 平成 17 年 9 月末 2,151.69 ポイント)

為替相場(ドル/円)は、人民元の切り上げ観測等から、5 月には 1 ドル 104 円台まで円高が進みました。しかし 5 月以降、米国の利上げ政策継続による日米金利差の拡大、海外の経済指標の改善等から円安基調で推移し、1 ドル 113.19 円で上半期を終えました。

(ドル/円 平成 17 年 3 月末 107.39 円 平成 17 年 9 月末 113.19 円)
(ユーロ/円 平成 17 年 3 月末 138.87 円 平成 17 年 9 月末 136.13 円)

b. 運用方針

生命保険会社の特性に合わせ、長期にわたり安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行なっています。

c. 運用状況

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理する ALM を推進する中で、引き続き国内債券等の円金利資産を中心とした運用による収益の向上に取り組みました。

公社債については、ALM 運用の中核資産として長期、超長期債券への平準投資を中心に継続的に投入を行なっています。又、円金利資産の代替で投資を行ってきた為替フルヘッジベースでの外国債券については、ヘッジコストの上昇により投資妙味が低下したため、残高を削減しています。

一方で、日本と比べて高い金利を獲得する目的から、為替リスクを取ったオープンでの外国債券を積み増しています。

国内株式については、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

外国株式については、引き続き投入を見送っています。

国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断したうえで優良案件への選別投資を行なっています。

不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	455,946	2.3	355,277	1.8	386,113	1.9
買入金銭債権	984,379	4.9	907,897	4.5	921,204	4.6
有 価 証 券	12,066,887	59.6	12,779,013	63.0	12,389,605	61.5
公 社 債	5,542,333	27.4	6,067,128	29.9	5,783,746	28.7
株 式	1,481,017	7.3	1,770,755	8.7	1,628,345	8.1
外 国 証 券	4,908,141	24.3	4,830,419	23.8	4,852,646	24.1
公 社 債	4,306,355	21.3	4,204,015	20.7	4,241,158	21.1
株 式 等	601,785	3.0	626,404	3.1	611,487	3.0
その他の証券	135,396	0.7	110,710	0.5	124,867	0.6
貸 付 金	5,017,950	24.8	4,760,626	23.5	4,868,188	24.2
保 険 約 款 貸 付	569,989	2.8	517,658	2.6	545,734	2.7
一 般 貸 付	4,447,961	22.0	4,242,968	20.9	4,322,453	21.5
不 動 産	1,250,888	6.2	1,196,107	5.9	1,215,955	6.0
う ち 投 資 用	955,503	4.7	907,067	4.5	925,675	4.6
繰延税金資産	183,026	0.9	63,119	0.3	114,182	0.6
そ の 他	278,167	1.4	236,250	1.2	242,706	1.2
貸倒引当金	7,685	0.0	2,183	0.0	3,788	0.0
一 般 勘 定 計	20,229,561	100.0	20,296,109	100.0	20,134,167	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	3,124,440	15.4	2,898,525	14.3	2,947,426	14.6

(注) その他有価証券については時価を記載しています。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	金 額	金 額	金 額
現預金・コールローン	145,681	30,835	75,848
買入金銭債権	74,650	13,307	137,825
有 価 証 券	207,166	389,407	529,884
公 社 債	164,806	283,382	76,606
株 式	58,253	142,410	89,074
外 国 証 券	450,102	22,227	394,607
公 社 債	481,592	37,143	416,395
株 式 等	31,489	14,916	21,787
その他の証券	19,875	14,157	30,404
貸 付 金	221,963	107,561	371,725
保 険 約 款 貸 付	28,690	28,076	52,945
一 般 貸 付	193,272	79,485	318,780
不 動 産	41,232	19,847	76,166
う ち 投 資 用	28,973	18,607	58,801
繰延税金資産	46,576	51,063	22,268
そ の 他	69,366	6,455	104,827
貸倒引当金	6,127	1,604	10,024
一 般 勘 定 計	1,662	161,941	97,055
う ち 外 貨 建 資 産	517,140	48,901	340,126

(注) その他有価証券については時価を記載しています。

c. 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	212,505	212,629	435,911
預貯金利息	12	8	27
有価証券利息・配当金	117,114	124,696	248,278
貸付金利息	57,567	49,761	110,416
不動産賃貸料	35,505	36,009	72,666
その他利息配当金	2,305	2,153	4,521
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	1,191	398	1,274
有価証券売却益	25,638	27,726	42,557
国債等債券売却益	4,858	5,072	7,712
株式等売却益	20,326	18,669	34,387
外国証券売却益	453	3,984	457
有価証券償還益	-	-	304
為替差益	182	-	613
その他運用収益	2,155	588	3,920
合 計	241,672	241,342	484,581

d. 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	3,893	4,113	7,814
有価証券売却損	9,655	10,392	43,144
国債等債券売却損	4,360	2,793	6,574
株式等売却損	450	2,309	9,808
外国証券売却損	4,844	5,289	26,761
有価証券評価損	6,682	1,595	4,486
株式等評価損	6,682	1,351	3,787
外国証券評価損	-	243	699
金融派生商品費用	21,508	34,269	47,183
為替差損	-	184	-
貸付金償却	-	-	49
賃貸用不動産等減価償却費	14,794	12,551	27,350
その他運用費用	14,453	12,210	28,220
合 計	70,987	75,316	158,249

e. 売買目的有価証券の評価損益

平成16年度上半期末・平成17年度上半期末・平成16年度末ともに残高がないため記載していません。

f. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	479,336	480,962	1,625	5,770	4,145	966,374	965,685	688	7,237	7,926
責任準備金対応債券	3,177,306	3,204,295	26,989	39,872	12,882	4,117,697	4,146,860	29,163	41,784	12,621
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	8,206,722	8,460,213	253,490	378,377	124,887	7,160,619	7,728,001	567,381	625,562	58,181
公 社 債	2,216,339	2,278,884	62,544	63,056	512	1,743,585	1,783,814	40,228	41,881	1,653
株 式	1,231,501	1,395,355	163,854	256,252	92,397	1,179,831	1,626,157	446,325	486,803	40,478
外 国 証 券	4,223,515	4,259,069	35,553	52,657	17,103	3,693,824	3,765,926	72,101	85,618	13,517
公 社 債	3,875,020	3,913,161	38,141	49,921	11,779	3,337,676	3,403,258	65,581	77,091	11,510
株 式 等	348,495	345,907	2,588	2,736	5,324	356,147	362,668	6,520	8,526	2,006
その他の証券	92,305	83,826	8,479	6,393	14,872	67,528	76,241	8,712	11,245	2,532
買入金銭債権	443,060	443,078	17	17	0	475,849	475,862	12	12	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,863,365	12,145,471	282,105	424,020	141,914	12,244,691	12,840,547	595,856	674,584	78,728
公 社 債	5,479,788	5,571,029	91,240	105,191	13,951	6,026,900	6,098,360	71,460	86,673	15,213
株 式	1,231,501	1,395,355	163,854	256,252	92,397	1,179,831	1,626,157	446,325	486,803	40,478
外 国 証 券	4,616,709	4,652,182	35,472	56,165	20,692	4,494,581	4,563,926	69,344	89,849	20,504
公 社 債	4,268,214	4,306,274	38,060	53,429	15,368	4,138,433	4,201,258	62,824	81,322	18,498
株 式 等	348,495	345,907	2,588	2,736	5,324	356,147	362,668	6,520	8,526	2,006
その他の証券	92,305	83,826	8,479	6,393	14,872	67,528	76,241	8,712	11,245	2,532
買入金銭債権	443,060	443,078	17	17	0	475,849	475,862	12	12	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	743,335	747,597	4,262	9,026	4,764
責任準備金対応債券	3,527,355	3,590,906	63,550	67,731	4,181
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	7,806,355	8,181,378	375,023	464,280	89,257
公 社 債	2,070,052	2,129,414	59,361	59,495	133
株 式	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709
外 国 証 券	3,944,675	3,982,137	37,461	52,839	15,377
公 社 債	3,586,391	3,624,800	38,408	50,832	12,424
株 式 等	358,283	357,337	946	2,007	2,953
その他の証券	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036
買入金銭債権	500,920	500,944	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	12,077,046	12,519,882	442,835	541,039	98,203
公 社 債	5,724,384	5,851,721	127,337	131,979	4,642
株 式	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709
外 国 証 券	4,561,034	4,598,333	37,299	57,113	19,814
公 社 債	4,202,750	4,240,996	38,245	55,106	16,860
株 式 等	358,283	357,337	946	2,007	2,953
その他の証券	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036
買入金銭債権	500,920	500,944	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	141,921	131,937	138,443
その他有価証券	360,934	403,182	368,669
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	28,603	91,241	93,106
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	167,924	183,745	167,986
非上場外国債券	-	-	-
その他	164,406	128,195	107,577
合 計	502,855	535,119	507,113

(注) 本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

g. 金銭の信託の時価情報

(1) 運用目的の金銭の信託

平成16年度上半期末・平成17年度上半期末・平成16年度末ともに残高がないため記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成16年度上半期末・平成17年度上半期末・平成16年度末ともに残高がないため記載していません。

(ご参考)

- ・金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	479,336	480,962	1,625	5,770	△4,145	966,374	965,685	△688	7,237	△7,926
責任準備金対応債券	3,177,306	3,204,295	26,989	39,872	△12,882	4,117,697	4,146,860	29,163	41,784	△12,621
子会社・関連会社株式	141,921	117,450	△24,470	188	△24,659	131,937	118,689	△13,247	416	△13,663
その他の有価証券	8,567,657	8,821,172	253,515	378,455	△124,939	7,563,802	8,131,510	567,708	625,918	△58,210
公 社 債	2,216,339	2,278,884	62,544	63,056	△512	1,743,585	1,783,814	40,228	41,881	△1,653
株 式	1,260,104	1,423,959	163,854	256,252	△92,397	1,271,073	1,717,399	446,325	486,803	△40,478
外 国 証 券	4,394,505	4,430,084	35,578	52,735	△17,156	3,878,653	3,951,081	72,428	85,974	△13,546
公 社 債	3,875,020	3,913,161	38,141	49,921	△11,779	3,337,676	3,403,258	65,581	77,091	△11,510
株 式 等	519,485	516,922	△2,563	2,813	△5,377	540,976	547,823	6,846	8,883	△2,036
その他の証券	143,875	135,396	△8,479	6,393	△14,872	101,997	110,710	8,712	11,245	△2,532
買入金銭債権	552,831	552,849	17	17	△0	568,492	568,505	12	12	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,366,221	12,623,881	257,660	424,287	△166,626	12,779,811	13,362,746	582,935	675,357	△92,421
公 社 債	5,479,788	5,571,029	91,240	105,191	△13,951	6,026,900	6,098,360	71,460	86,673	△15,213
株 式	1,317,162	1,481,017	163,854	256,252	△92,397	1,324,429	1,770,755	446,325	486,803	△40,478
外 国 証 券	4,872,562	4,883,590	11,027	56,431	△45,404	4,757,990	4,814,415	56,424	90,622	△34,197
公 社 債	4,268,214	4,306,274	38,060	53,429	△15,368	4,138,433	4,201,258	62,824	81,322	△18,498
株 式 等	604,348	577,315	△27,033	3,002	△30,036	619,557	613,156	△6,400	9,299	△15,699
その他の証券	143,875	135,396	△8,479	6,393	△14,872	101,997	110,710	8,712	11,245	△2,532
買入金銭債権	552,831	552,849	17	17	△0	568,492	568,505	12	12	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	743,335	747,597	4,262	9,026	△4,764
責任準備金対応債券	3,527,355	3,590,906	63,550	67,731	△4,181
子会社・関連会社株式	138,443	120,265	△18,177	100	△18,278
その他の有価証券	8,175,025	8,550,267	375,242	464,559	△89,316
公 社 債	2,070,052	2,129,414	59,361	59,495	△133
株 式	1,294,290	1,574,709	280,418	344,128	△63,709
外 国 証 券	4,113,799	4,151,479	37,680	53,118	△15,437
公 社 債	3,586,391	3,624,800	38,408	50,832	△12,424
株 式 等	527,407	526,679	△727	2,285	△3,012
その他の証券	127,110	124,867	△2,242	7,793	△10,036
買入金銭債権	569,772	569,796	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	12,584,159	13,009,036	424,877	541,418	△116,541
公 社 債	5,724,384	5,851,721	127,337	131,979	△4,642
株 式	1,347,926	1,628,345	280,418	344,128	△63,709
外 国 証 券	4,814,965	4,834,306	19,340	57,492	△38,152
公 社 債	4,202,750	4,240,996	38,245	55,106	△16,860
株 式 等	612,215	593,310	△18,905	2,386	△21,291
その他の証券	127,110	124,867	△2,242	7,793	△10,036
買入金銭債権	569,772	569,796	23	23	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

- (注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成16年度上半期末が △24,445百万円、平成17年度上半期末が △12,920百万円、平成16年度末が △17,958百万円となっています。

・不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
不動産の差損益	△77,661	△84,488	△85,106

(注)平成16年度上半期末については平成16年1月1日時点、平成17年度上半期末及び平成16年度末については平成17年1月1日時点の公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

h.デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期末						平成17年度上半期末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	155	62,134	-	-	-	62,289	137	44,267	-	-	-	44,130
ヘッジ会計非適用分	300	602	480	222	-	1,606	-	5,789	273	299	-	5,764
合 計	455	62,736	480	222	-	63,895	137	50,057	273	299	-	49,894

区 分	平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	207	49,676	-	-	-	49,468
ヘッジ会計非適用分	77	1,828	389	1,483	-	3,778
合 計	130	51,505	389	1,483	-	53,246

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお、時価ヘッジ適用分の差損益は、平成16年度上半期末通貨関連 62,134百万円、平成17年度上半期末通貨関連 44,267百万円、平成16年度末通貨関連 49,676百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成16年度上半期末				平成17年度上半期末				平成16年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	金利スワップ													
	固定金利受取 / 変動金利支払	74,918	68,230	834	834	65,179	59,368	753	753	70,863	61,275	1,187	1,187	
	固定金利支払 / 変動金利受取	67,729	29,265	670	670	64,823	50,730	228	228	66,154	49,414	529	529	
	その他													
	フロア付金利スワップ													
	固定金利受取 / 変動金利支払	10,000	-	118	118	-	-	-	-	10,000	-	59	59	
キャップ付金利スワップ														
固定金利受取 / 変動金利支払	5,000	5,000	500	500	5,000	5,000	387	387	5,000	5,000	468	468		
合 計				455				137				130		

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成17年度上半期末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	5,811	16,030	26,290	16,992	5,054	-	70,179
平均受取固定金利	0.71	0.82	1.40	1.68	1.32	-	1.27
平均支払変動金利	0.28	0.39	1.32	0.28	0.14	-	0.68
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	14,092	39,204	11,526	-	-	-	64,823
平均支払固定金利	0.56	0.54	1.07	-	-	-	0.64
平均受取変動金利	0.27	0.21	0.18	-	-	-	0.22
想定元本額合計	19,903	55,235	37,817	16,992	5,054	-	135,002

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年度上半期末				平成17年度上半期末				平成16年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約													
	売建	2,940,649	-	3,003,823	63,173	2,102,900	53,694	2,148,306	45,405	2,967,684	-	3,022,206	54,522	
	(ユーロ)	1,016,303	-	1,055,524	39,220	1,113,048	52,390	1,118,488	5,439	1,647,060	-	1,673,425	26,365	
	(米ドル)	1,924,345	-	1,948,298	23,953	989,851	1,304	1,029,817	39,966	1,320,624	-	1,348,781	28,156	
	買建	16,657	-	16,653	4	11,319	-	11,314	4	316,637	-	320,414	3,777	
	(米ドル)	16,657	-	16,653	4	11,319	-	11,314	4	192,565	-	196,118	3,552	
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	124,071	-	124,296	224	
	通貨オプション													
	売建													
	コ-ル	-	-	-	-	457,150	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(3,477)	-	7,665	4,187	(-)	-	-	-	-
	ブット	-	-	-	-	457,150	-	7,665	4,187	(-)	-	-	-	-
	(米ドル)	72,900	-	84	450	53,800	-	30	329	9,500	-	-	10	10
	買建	(534)	-	84	450	(360)	-	30	329	(10)	-	-	10	10
	コ-ル	72,900	-	84	450	53,800	-	30	329	9,500	-	-	10	10
	(米ドル)	(93)	-	84	9	414,515	-	873	3,079	(1,029)	-	258	770	770
	ブット	(93)	-	84	9	(3,953)	-	873	3,079	(1,029)	-	258	770	770
	(米ドル)	72,900	-	84	9	414,515	-	873	3,079	110,820	-	-	-	-
	合計	(93)	-	84	9	(3,953)	-	873	3,079	(1,029)	-	258	770	770
					62,736				50,057				51,505	

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年度上半期末				平成17年度上半期末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション												
	買建												
	ブット	111,708	-	0	480	111,701	-	-	273	111,708	-	-	389
	合計	(480)	-	0	480	(273)	-	-	273	(389)	-	-	389

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成16年度上半期末			平成17年度上半期末			平成16年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等	時価	差損益
		うち1年超				うち1年超						
取引所	債券先物オプション											
	売建											
	コール	13,900	-		-	-		-	-	-	-	-
	(18)			39	20	(-)		-	-	-	-	-
ブット	26,800	-		-	-		-	-	-	-	-	
(71)			30	41	(-)		-	-	-	-	-	
買建	26,800	-		-	-		-	-	-	-	-	
ブット	(101)		41	60	(-)		-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション取引											
	売建											
	コール	228,262	-		226,953	-		96	603	447,018	-	5,252
	(3,096)		3,375	279	(699)					(3,769)		1,483
ブット	56,134	-		166,862	-		118	286	-	-	-	
(422)		69	352	(405)					(-)		-	
買建	54,901	-		279,647	-				-	-	-	
ブット	(430)		172	258	(1,013)		422	590	(-)		-	
	合 計			222								1,483

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(6) その他

平成16年度上半期末・平成17年度上半期末・平成16年度末ともに残高がないため記載していません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	51,864	0.2	67,379	0.3	72,362	0.3
コ-ル口-ン	445,100	2.1	309,200	1.4	385,100	1.8
買入金銭債権	984,379	4.6	907,897	4.2	921,204	4.3
有価証券	12,954,782	61.2	14,110,175	65.1	13,400,091	63.1
(うち国債)	(2,774,404)		(3,328,492)		(3,083,648)	
(うち地方債)	(890,147)		(770,810)		(789,954)	
(うち社債)	(2,229,431)		(2,449,522)		(2,286,822)	
(うち株式)	(1,768,754)		(2,210,907)		(1,960,323)	
(うち外国証券)	(5,141,606)		(5,194,626)		(5,131,569)	
貸付金	5,017,950	23.7	4,760,626	22.0	4,868,188	22.9
保険約款貸付	569,989		517,658		545,734	
一般貸付	4,447,961		4,242,968		4,322,453	
不動産及び動産	1,261,920	6.0	1,206,076	5.6	1,226,449	5.8
(うち不動産)	(1,250,888)		(1,196,107)		(1,215,955)	
代理店貸	11	0.0	16	0.0	6	0.0
再保険貸	54	0.0	81	0.0	54	0.0
その他資産	251,328	1.2	243,231	1.1	259,085	1.2
繰延税金資産	183,026	0.9	63,119	0.3	114,182	0.5
再評価に係る繰延税金資産	29,694	0.1	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	260	0.0	-	-
貸倒引当金	7,685	0.0	2,183	0.0	3,788	0.0
資産の部合計	21,172,426	100.0	21,665,879	100.0	21,242,937	100.0

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	18,907,911	89.3	19,217,017	88.7	18,926,949	89.1
支払準備金	120,740		113,792		119,468	
責任準備金	18,157,221		18,547,954		18,236,523	
社員配当準備金	629,948		555,271		570,957	
再保険借	46	0.0	68	0.0	85	0.0
その他負債	1,553,489	7.3	1,478,648	6.8	1,525,327	7.2
退職給付引当金	57,522	0.3	61,577	0.3	53,748	0.3
不動産変換後損失引当金	26,572	0.1	-	-	-	-
価格変動準備金	77,362	0.4	109,862	0.5	91,062	0.4
再評価に係る繰延税金負債	-	-	622	0.0	657	0.0
支払承諾	-	-	260	0.0	-	-
負債の部合計	20,622,904	97.4	20,868,057	96.3	20,597,830	97.0
(資本の部)						
基金	109,000	0.5	149,000	0.7	109,000	0.5
基金償却積立金	170,000	0.8	170,000	0.8	170,000	0.8
再評価積立金	2	0.0	2	0.0	2	0.0
剰余金	161,097	0.8	200,950	0.9	210,846	1.0
損失てん補準備金	2,804		3,004		2,804	
任意積立金	129,793		165,269		129,269	
中間未処分剰余金	28,499		32,676		*1 78,772	
中間純剰余金	35,016		32,484		*1 83,785	
土地再評価差額金	52,447	0.2	84,612	0.4	84,335	0.4
株式等評価差額金	161,869	0.8	362,481	1.7	239,592	1.1
資本の部合計	549,521	2.6	797,822	3.7	645,106	3.0
負債及び資本の部合計	21,172,426	100.0	21,665,879	100.0	21,242,937	100.0

(注) *1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金、中間純剰余金は、それぞれ当期末処分剰余金、当期純剰余金を示しています。

5 . 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度上半期 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		平成17年度上半期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		平成16年度要約損益計算書 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,644,308	100.0	1,870,433	100.0	3,265,371	100.0
保 険 料 等 収 入	1,291,168		1,454,518		2,585,690	
(うち保険料)	(1,289,429)		(1,452,555)		(2,581,767)	
資 産 運 用 収 益	246,883		340,873		533,775	
(うち利息及び配当金等収入)	(212,505)		(212,629)		(435,911)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(0)		(0)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,191)		(398)		(1,274)	
(うち有価証券売却益)	(25,638)		(27,726)		(42,557)	
(うち特別勘定資産運用益)	(5,210)		(99,530)		(49,194)	
そ の 他 経 常 収 益	106,256		75,041		145,905	
(うち責任準備金戻入額)	(36,776)		(-)		(-)	
経 常 費 用	1,528,238	92.9	1,801,029	96.3	3,066,062	93.9
保 険 金 等 支 払 金	1,206,024		1,131,908		2,342,707	
(うち保険金)	(383,948)		(395,931)		(748,159)	
(うち年金)	(91,597)		(97,100)		(188,958)	
(うち給付金)	(230,633)		(210,658)		(449,975)	
(うち解約返戻金)	(349,705)		(352,976)		(688,300)	
(うちその他返戻金)	(149,935)		(74,974)		(266,521)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	173		311,580		42,870	
責 任 準 備 金 繰 入 額	-		311,430		42,525	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	173		149		344	
資 産 運 用 費 用	70,987		75,316		158,249	
(うち支払利息)	(3,893)		(4,113)		(7,814)	
(うち有価証券売却損)	(9,655)		(10,392)		(43,144)	
(うち有価証券評価損)	(6,682)		(1,595)		(4,486)	
(うち金融派生商品費用)	(21,508)		(34,269)		(47,183)	
事 業 費 用	172,901		178,116		362,213	
そ の 他 経 常 費 用	78,151		104,106		160,021	
経 常 利 益	116,069	7.1	69,404	3.7	199,309	6.1
特 別 利 益	4,575	0.3	8,684	0.5	13,564	0.4
不 動 産 動 産 等 処 分 益	72		7,501		2,423	
不 動 産 変 換 後 損 失 引 当 金 戻 入 額	-		-		5,999	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,502		1,183		5,141	
特 別 損 失	64,549	3.9	27,612	1.5	103,578	3.2
不 動 産 動 産 等 処 分 損	3,005		6,904		16,881	
減 損 損 失	39,634		1,815		42,123	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	13,300		18,800		27,000	
不 動 産 圧 縮 損	-		-		122	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	146		93		523	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	8,463		-		16,926	
税 引 前 中 間 純 剰 余	56,095	3.4	50,476	2.7	*1 109,295	3.3
法 人 税 及 び 住 民 税	42,100	2.6	36,625	2.0	22,246	0.7
法 人 税 等 調 整 額	21,021	1.3	18,633	1.0	3,263	0.1
中 間 純 剰 余	35,016	2.1	32,484	1.7	*2 83,785	2.6
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金 取 崩 額	-	-	-	-	523	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	6,517	0.4	192	0.0	5,536	0.2
中 間 未 処 分 剰 余 金	28,499	1.7	32,676	1.7	*3 78,772	2.4

(注) *1 平成16年度決算の税引前当期純剰余。

*2 平成16年度決算の当期純剰余。

*3 平成16年度決算の当期末処分剰余金。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、不動産については定額法により、動産については定率法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,623百万円であり、このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、2,418百万円であり、

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上基準

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準」（平成11年1月22日 企業会計審議会）に従い、主に、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成17年度上半期

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項（貸借対照表関係）

平成17年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、13,529百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は、297百万円、延滞債権額は、7,444百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、1,470百万円、延滞債権額、3,004百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,536百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、4,250百万円あります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、453,273百万円あります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,429,846百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
4. 上半期報告貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産としてコンピューター及び周辺機器があります。
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	570,957百万円
前年度剰余金よりの繰入額	40,130百万円
当中間期社員配当金支払額	55,965百万円
利息による増加等	149百万円
当中間期末現在高	555,271百万円
6. 子会社の株式は、125,695百万円あります。
7. 担保に提供している資産の額は、575,446百万円あります。また、担保付き債務の額は、7,903百万円あります。
8. 保険業法第60条の規定により基金を40,000百万円新たに募集いたしました。

注記事項（貸借対照表関係）

平成17年度上半期末

9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、782,197百万円であります。
10. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,390百万円であります。
11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 395,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 773,571百万円を含んでおります。
12. 外貨建資産の額は、3,206,229百万円であります。（主な外貨額16,443百万米ドル、9,281百万ユーロ）
外貨建負債の額は、2,494百万円であります。（主な外貨額 10百万米ドル、4百万ユーロ）
13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、5,102百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、33,094百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。
15. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法
16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は24百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は6百万円であります。

注記事項（損益計算書関係）

平成17年度上半期

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,072百万円、株式等18,669百万円、外国証券3,984百万円であります。有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,793百万円、株式等2,309百万円、外国証券5,289百万円であります。有価証券評価損の内訳は、株式等1,351百万円、外国証券243百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	8百万円
有価証券利息・配当金	124,696百万円
貸付金利息	49,761百万円
不動産賃貸料	36,009百万円
その他利息配当金	2,153百万円
計	212,629百万円
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、80百万円であります。
4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地および建物等	1,747百万円
遊休不動産等	土地および建物等	67百万円
計		1,815百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	142,603	128,908	287,227
キャピタル収益	27,012	28,125	44,445
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	1,191	398	1,274
有価証券売却益	25,638	27,726	42,557
為替差益	182	-	613
キャピタル費用	37,846	46,442	94,814
有価証券売却損	9,655	10,392	43,144
有価証券評価損	6,682	1,595	4,486
金融派生商品費用	21,508	34,269	47,183
為替差損	-	184	-
キャピタル損益 B	10,833	18,316	50,368
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	131,769	110,591	236,858
臨時収益	-	-	-
臨時費用	15,700	41,187	37,549
危険準備金繰入額	15,700	36,300	37,500
貸付金償却	-	-	49
その他臨時費用	-	4,887	-
臨時損益 C	15,700	41,187	37,549
経常利益 A + B + C	116,069	69,404	199,309

(注) その他臨時費用には、自動更新が可能な保険料の払込が免除された契約について、最終の保険期間満了日まで自動更新が全て行われるものとして計算した責任準備金を積み立てたことによる影響額を記載しています。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,680	860	1,898
危険債権	24,009	6,912	11,031
要管理債権	5,845	5,786	10,231
小 計 (対合計比)	31,536 (0.53)	13,559 (0.24)	23,161 (0.40)
正 常 債 権	5,918,883	5,556,263	5,742,417
合 計	5,950,419	5,569,823	5,765,579

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度上半期末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、平成16年度上半期末及び平成16年度末に対象外としていた当該債権額(平成16年度上半期末：正常債権に 8,363億円、平成16年度末：正常債権に 7,967億円)を含めて記載しています。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破綻先債権額	433	297	244
延滞債権額	25,209	7,444	12,650
3カ月以上延滞債権額	1,582	1,536	1,589
貸付条件緩和債権額	4,263	4,250	8,642
合 計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	31,489 (0.63) (0.15)	13,529 (0.28) (0.06)	23,127 (0.48) (0.11)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度上半期末が破綻先債権額 277百万円、延滞債権額 2,025百万円、平成17年度上半期末が破綻先債権額 1,470百万円、延滞債権額 3,004百万円、平成16年度末が破綻先債権額 150百万円、延滞債権額 4,551百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 分 類	49,345	98.3	46,991	98.7	47,986	98.6
分 類	668	1.3	580	1.2	631	1.3
分 類	165	0.3	34	0.1	64	0.1
分 類	-	-	-	-	-	-
貸付金残高	50,179	100.0	47,606	100.0	48,681	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成16年度上半期末は 67億円、平成17年度上半期末は 12億円、平成16年度末は 26億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成16年度上半期末が 23億円、平成17年度上半期末が 44億円、平成16年度末が 45億円です。

住友生命保険相互会社

9. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
(1) 貸倒引当金残高			
(イ) 一般貸倒引当金	757	611	820
(ロ) 個別貸倒引当金	6,928	1,572	2,967
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	9,272	6,195	7,572
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	7,994	7,170	6,996
(ハ) 純繰入額	1,277	△974	576
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	—	49

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,511,412	2,003,202	1,724,494
資本の部合計 *1	367,012	413,792	363,064
価格変動準備金	77,362	109,862	91,062
危険準備金	118,700	176,800	140,500
一般貸倒引当金	757	611	820
その他有価証券の評価差額 *2 × 90% (マイナスの場合100%)	228,164	510,937	337,718
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△77,661	△84,488	△85,106
負債性資本調達手段等	395,000	395,000	435,000
控除項目	—	—	—
その他	402,077	480,686	441,434
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	451,501	485,374	451,911
保険リスク相当額 R_1	160,450	160,980	158,789
予定利率リスク相当額 R_2	126,735	123,490	124,981
資産運用リスク相当額 R_3	283,069	305,549	285,922
経営管理リスク相当額 R_4	11,405	12,120	11,393
最低保証リスク相当額 R_7	—	15,992	—
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	669.5%	825.4%	763.2%

*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額(上半期末にあつては、直前の事業年度における剰余金の処分として支出する金額に2分の1を乗じた額)を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	79,649	84,376	81,888
最低保証付変額保険（年金受取型）	323,216	624,588	420,764
変額個人年金保険（一時払い）	17,399	50,626	25,825
団体年金保険	569,423	670,256	600,470
特別勘定計	989,688	1,429,846	1,128,948

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	825	3,320	745	2,977	791	3,170
変額保険（終身型）	69,657	369,777	68,317	360,486	68,998	364,665
合 計	70,482	373,098	69,062	363,464	69,789	367,835

（2）上半期末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	72,245	90.7	79,661	94.4	72,977	89.1
公 社 債	22,668	28.5	20,507	24.3	20,469	25.0
株 式	27,200	34.2	33,547	39.8	28,709	35.1
外 国 証 券	22,377	28.1	25,607	30.3	23,799	29.1
公 社 債	9,713	12.2	11,851	14.0	10,498	12.8
株 式 等	12,664	15.9	13,755	16.3	13,300	16.2
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	7,403	9.3	4,714	5.6	8,911	10.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	79,649	100.0	84,376	100.0	81,888	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	712	718	1,397
有 価 証 券 売 却 益	4,260	1,730	6,342
有 価 証 券 償 還 益	-	-	-
有 価 証 券 評 価 益	9,853	15,075	10,885
為 替 差 益	45	17	114
金 融 派 生 商 品 収 益	651	-	683
そ の 他 の 収 益	3	1	4
有 価 証 券 売 却 損	1,557	856	2,352
有 価 証 券 償 還 損	-	-	-
有 価 証 券 評 価 損	12,889	8,992	12,405
為 替 差 損	59	19	74
金 融 派 生 商 品 費 用	921	169	965
そ の 他 の 費 用	0	0	0
収 支 差 額	98	7,504	3,628

- (注)1. 平成16年度上半期の有価証券評価益 9,853百万円には有価証券振戻益 5,365百万円が、有価証券評価損 12,889百万円には有価証券振戻損 7,827百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成17年度上半期の有価証券評価益 15,075百万円には有価証券振戻益 4,578百万円が、有価証券評価損 8,992百万円には有価証券振戻損 5,519百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成16年度の有価証券評価益 10,885百万円には有価証券振戻益 5,365百万円が、有価証券評価損 12,405百万円には有価証券振戻損 7,827百万円がそれぞれ含まれています。

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
最低保証付変額保険（年金受取型）	104,326	344,351	185,578	671,456	132,341	450,518
変額個人年金保険（一時払い）	2,532	17,512	5,225	50,686	3,396	25,634
合 計	106,858	361,864	190,803	722,143	135,737	476,152

(2) 上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	-	-	18,428	4.4
有 価 証 券	291,065	90.1	586,219	93.9	388,155	92.3
公 社 債	154,668	47.8	287,979	46.1	191,810	45.6
株 式	77,702	24.0	166,531	26.7	109,557	26.0
外 国 証 券	58,695	18.2	131,708	21.1	86,788	20.6
公 社 債	42,760	13.2	95,294	15.3	66,745	15.9
株 式 等	15,934	4.9	36,414	5.8	20,042	4.8
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	32,150	9.9	38,368	6.1	14,180	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	323,216	100.0	624,588	100.0	420,764	100.0

(注)平成17年度上半期末の外国証券の公社債には、為替ヘッジ付外国公社債 5,029百万円(構成比：0.8%)を含みます。
 為替ヘッジ付外国公社債では、外貨建債券に為替予約を付することで、元本の為替変動リスクをほぼ排除しています。

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	1,018	5.9	1,301	2.6	2,920	11.3
有 価 証 券	15,041	86.4	45,105	89.1	22,904	88.7
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	15,041	86.4	45,105	89.1	22,904	88.7
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,339	7.7	4,218	8.3	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	17,399	100.0	50,626	100.0	25,825	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位: 百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	2,487	4,077	5,648
有 価 証 券 売 却 益	532	2,212	1,510
有 価 証 券 償 還 益	-	-	-
有 価 証 券 評 価 益	17,111	52,234	26,454
為 替 差 益	41	110	71
金 融 派 生 商 品 収 益	3,875	1,279	4,021
そ の 他 の 収 益	3	16	22
有 価 証 券 売 却 損	3,011	727	3,757
有 価 証 券 償 還 損	2	5	2
有 価 証 券 評 価 損	14,934	26,391	15,242
為 替 差 損	51	69	75
金 融 派 生 商 品 費 用	5,442	263	5,593
そ の 他 の 費 用	0	43	0
収 支 差 額	608	32,430	13,057

- (注)1. 平成16年度上半期の有価証券評価益 17,111百万円には有価証券振戻益 4,398百万円が、有価証券評価損 14,934百万円には有価証券振戻損 12,283百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成17年度上半期の有価証券評価益 52,234百万円には有価証券振戻益 2,959百万円が、有価証券評価損 26,391百万円には有価証券振戻損 22,055百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成16年度の有価証券評価益 26,454百万円には有価証券振戻益 4,398百万円が、有価証券評価損15,242百万円には有価証券振戻損 12,283百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位: 百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	21	136	77
有 価 証 券 売 却 益	-	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-	-
有 価 証 券 評 価 益	388	4,249	1,093
為 替 差 益	324	346	608
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0	0
有 価 証 券 売 却 損	-	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-	-
有 価 証 券 評 価 損	491	1,060	381
為 替 差 損	282	279	590
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-	-
そ の 他 の 費 用	0	1	3
収 支 差 額	39	3,391	805

- (注)1. 平成16年度上半期の有価証券評価益 388百万円には有価証券振戻益 33百万円が、有価証券評価損 491百万円には有価証券振戻損 381百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成17年度上半期の有価証券評価損 1,060百万円には有価証券振戻損 1,060百万円が含まれています。
3. 平成16年度の有価証券評価益 1,093百万円には有価証券振戻益 33百万円が、有価証券評価損 381百万円には有価証券振戻損381百万円がそれぞれ含まれています。